

平成 30 年度 事業報告書

社会福祉法人 中央共同募金会

<https://www.akaihane.or.jp>

目 次

I	共同募金にかかわる情勢.....	1
1	施策の動向と共同募金	
2	70年答申の実現を通じた共同募金運動の全国的推進	
3	頻発する災害への対応力の強化と被災地支援の充実	
4	休眠預金の活用への対応	
II	重点事業の実施状況.....	3
1	70年答申の実現に向けた推進方策の具体化	
2	地域課題解決の取り組み	
3	赤い羽根福祉基金の運営	
4	共同募金を通じた寄付文化の醸成と広報の強化	
5	災害への対応力強化	
III	事業実施状況	
1	70年答申の実現に向けた推進方策の具体化.....	6
2	地域課題解決の取り組み.....	7
3	赤い羽根福祉基金の運営.....	9
4	共同募金を通じた寄付文化の醸成と広報の強化.....	11
5	災害への対応力強化.....	14
6	法人の適正な運営.....	17
7	民間助成事業の実施・協力と受配者指定寄付金等の審査.....	20

参考資料

参考資料1	共同募金預り金収入の推移（単位：円）.....	21
参考資料2	災害義援金募集の実施状況（平成31年3月31日現在）.....	21
参考資料3	災害ボランティア・NPO活動サポート募金 概要.....	21
参考資料4	赤い羽根福祉基金 助成事業一覧.....	22

I 共同募金にかかわる情勢

1. 施策の動向と共同募金

- 政府は、「地域共生社会」の実現に向けた地域福祉の推進への具体的取り組みを進めている。平成30年度も引き続き、地域における包括的な支援体制の整備を推進するとともに、各分野の相談体制の充実、多様な地域の支え合いの再生支援を推進してきた。こうした推進策の一環として、市町村地域福祉計画及び都道府県地域福祉支援計画の策定関連の通知では、共通して取り組むべき事項の一つとして、「地域づくりにおける官民協働の促進や地域福祉への関心の喚起も視野に入れた寄附や共同募金等の取組の推進」が示されており、その例として、共同募金によるテーマ型募金や市町村共同募金委員会の活用・推進が挙げられた。
- これらの動きは地域福祉推進施策の再編であり、平成28年2月に中央共同募金会企画・推進委員会が出した「参加と協働による『新たなたすけあい』の創設」と題する答申（以下、「70年答申」という。）及び推進方策の方向性とも合致することから、民間の地域福祉活動を支援する共同募金会としても社会福祉協議会と連携しながら積極的に関与していくための検討を積極的に進めた。

2. 70年答申の実現を通じた共同募金運動の全国的推進

- 日本各地の社会的課題は多様化、複雑化しており、課題解決のための活動の増加に伴い活動に必要な資金ニーズも増大している。赤い羽根共同募金（以下、「共同募金」という。）が、こうした要請に十分に応えられるよう、より一層の国民の支持を得て運動を活性化していく必要がある。
- 平成19年の共同募金60周年答申「地域をつくる市民を応援する共同募金への転換」で示された住民参加の保障、透明性の高い組織運営、地域で展開する組織の明確な位置づけ、地域住民に対する啓発・提案の充実などの方向性は、ある程度実現されているものの、それが共同募金の実績額の増加や組織の強化・充実には必ずしもつながっておらず、むしろ募金減少の傾向は依然として続いており、一部の共同募金会は危機的状況にあると言っても過言ではない。
- 「70年答申」では、60周年答申の実践が伴わなかったという反省に基づき、今後の具体的な取り組みを示した。また、平成30年1月には、「70年答申に基づく推進方策」（以下、「推進方策」という。）の取り組みについてのフォローアップを行うために設置した70年答申推進委員会から、「運動性の再生」の実現が図られるよう、計画募金の再構築に向けて、①実際のニーズに基づく適正な助成計画によって募金目標額を設定すること、②ニーズに基づく新たな募金目標額を達成するための募金のあり方を見直すこと、③見直しを図っていくための基盤として市区町村共同募金委員会の設置を完了することの3点を平成30年度から3年間の重点とする提言があり、各都道府県共同募金会及び中央共同募金会において推進することとしている。

3. 頻発する災害への対応力の強化と被災地支援の充実

- 地震災害や、台風等による豪雨災害など、災害が頻発する中、災害ボランティアセンターの取り組みが広く一般にも知られることとなり、災害発生時には被災地支援活動のため各地から多くのボランティアが被災地に駆けつけている。共同募金会では、災害等準備金による災害ボランティアセンターの設置・運営の資金面での支援や、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）等と連携したセンターの運営支援に取り組んでいるが、より効果的な資金活用や運営支援のあり方について、関係各所との継続した協議が必要とされている。
- また、東日本大震災を契機に、被災地でのボランティア活動に取り組むボランティア・NPO団体への助成を目的としたボラサポなどの「支援金」が定着しつつあり、災害発生時にこうした活動を支援したいという寄付者の気持ちに応えるため、中央共同募金会では平成30年度から、これまで大きな災害発生時に運営していたボラサポを常設化し、緊急時の支援に加え、平時の防災活動も見据えた支援を行うこととしている。
- さらに、災害時に大きな寄付ニーズのある義援金についても、事務負担の軽減など効率的な運用について検討を行う必要がある。

4. 休眠預金の活用への対応

- 休眠預金等活用法が平成30年1月1日に施行され、平成30年度末には、公募審査を経て指定活用団体が一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）に決定した。今後、同会では、政府による事業計画の認可を経て、令和元年度下半期に予定されている助成・貸付業務開始に向け、資金分配団体の公募と選定等が行われる予定である。

II. 重点事業の実施状況

1 70年答申の実現に向けた推進方策の具体化

平成28年2月の「70年答申」では概ね10年間にわたる共同募金の方向性を指し示し、また同年5月の「推進方策」では、平成30年度までの3年間で達成すべき共通目標を設定した。

この「推進方策」について平成29年度に行った進捗状況調査では、「推進方策」において最重要事項と位置付けている「市区町村共同募金委員会の設置」が平成27年度の調査と比して7%の増加に止まるなど、取り組みが全国的に進んでいない状況が明らかになった。

「70年答申」の着実な実現を図るため設置した70年答申推進委員会では、「推進方策」の実施期間を延長し、重点項目を明確にすることが有効であると判断し、「運動性の再生」を実現し、助成と募金の循環によって地域課題解決が図られるよう、共同募金における「計画募金」の仕組みを再構築することを平成30年度から3か年度の重点として位置付けた。

平成30年度は、「運動性の再生」に向け都道府県共同募金会が市区町村共同募金委員会と協働して共同募金運動の活性化を図り、募金実績の向上につなげるため、6県共同募金会を指定してモデル事業を実施した。また、モデル事業の企画及び選定を行い、かつ「推進方策」の重点項目である「計画募金」の仕組みの再構築に向けた課題整理、見直し方策の検討を行うため推進小委員会を開催し、協議を行った。

2 地域課題解決の取り組み

生活困窮や社会的孤立、介護など地域の諸課題が多様化する中で、「地域共生社会」の実現に向けて地域課題を地域で解決していくための財源確保が重点事項の一つとなっている。

これまで福祉の課題解決において長い歴史と実績のある共同募金が、こうした「地域共生社会」の財源として有効に活用され、より活発な福祉活動を呼び起こすための資金となるため、中央共同募金会では全国社会福祉協議会との連携、協議を進め、社会福祉協議会、共同募金会の双方から地域への働きかけを強化することを確認した。

また、地域から孤立をなくす活動を支援する全国共通助成テーマの推進、生活困窮等今日的な課題解決にむけた歳末たすけあい運動の展開、テーマ型募金等の課題を前面に打ち立てた新たな募金手法の取り組みなど、様々な側面から地域課題解決につなげられるよう、共同募金運動の活性化を図った。

さらに、赤い羽根福祉基金（以下、「福祉基金」という。）による全国的・広域的な助成を通し、今後各地域における活動の広がりや共同募金会による助成が連動していくことを見据えた検討を行った。

3 赤い羽根福祉基金の運営

既存制度や施策では対応できない課題解決への取り組みや、課題解決に向け全国的な展開を図る団体への助成を行うため、福祉基金による助成を通じ、活動団体が目的を達成し、かつ社会にインパクトを与える効果的な活動を展開できるよう支援を行った。

平成30年度は福祉基金が助成を開始してから3か年目にあたり、最大3か年の複数年度助成を受けている団体にとっては助成金による活動の最終年となった。福祉基金の継続助成のサイクルが一回りしたことを契機に、目的とする「先駆性」「モデル性」を中心に、さまざまな視点から助成による効果を振り返り、今後より効果的な助成事業を行うためのプログラム評価のあり方について協議し、令和元年度より取り組むこととした。

また、稲盛和夫氏の私塾「盛和塾」からの寄付により児童養護施設退所後の社会人生活の定着を支援する「盛和塾 社会人定着応援プログラム」や、アサヒ飲料株式会社「こどもたちの明るい未来づくり基金」からの寄付により全国のこども食堂の運営費を支援する「赤い羽根×アサヒ飲料 福祉基金」など、冠基金による助成プログラムも本格的に稼働し、より多様な助成に取り組んだ。

福祉基金の募金の確保にあたっては、企業や個人に対して、福祉基金への参加を通じて社会課題の解決につながることを伝え、特に企業等の社会貢献活動について、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に結び付くことを踏まえた広報等に留意し、寄付への協力を呼びかけた。

4 共同募金を通じた寄付文化の醸成と広報の強化

社会貢献活動への関心を寄せる企業や個人に対し、共同募金の知名度及び全国組織の特性を活かし、都道府県共同募金会等と連携して適時適切に共同募金の情報及び寄付の機会を提供した。また、共同募金、福祉基金、災害時の支援金（ボラサポ）など間口の広い助成事業の特徴を活かした広報・周知を行うとともに、企業関係者に理解を深めてもらうための「赤い羽根福祉基金 助成事業報告会」等の開催などを通じて日常的なコミュニケーションを密にするよう努めた。

個人に対しては、中央共同募金会のホームページを通じたクレジットカード決済による寄付の受け入れの周知を強化するとともに、キャッシュレス時代に対応した多様な決済手法による寄付受け入れを行うため、寄付金のネット決済システムの見直し検討を行った。

また、都道府県共同募金会における遺贈寄付の受け入れを強化するため、刷新した遺贈パンフレットを作成し、各都道府県共同募金会、遺贈を検討する方の相談窓口となる職能団体や信託銀行等へ配布し周知した。

今後の共同募金の広報戦略については、全国運動である共同募金のブランド力を活かした広報を推進するため、平成20年に定めたロゴマーク及びメインテーマ「じぶんの町を良くするしくみ。」を引き続き使用し、共同募金運動が目指す機能や支援のあり方を広く国民に訴え、理解を深めるための広報を行うこととし、広報小委員会を開催し検討を行った。

5 災害への対応力の強化

平成 30 年度は、大阪府北部地震、西日本豪雨、北海道胆振東部地震、台風 21 号豪雨など多くの災害が発生し、中央共同募金会においても支援金及び義援金への寄付金の受け付けや、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援 P）の事務局として被災地の災害ボランティアセンター支援を行うとともに、西日本豪雨災害においては災害等準備金の全国拠出の調整を行った。

また中央共同募金会では、平成 30 年度から災害支援基金として常設型ボラサポの運営を開始し、前述した各災害においてボラサポの寄付募集を行い、それぞれの被災地で活動するボランティア・NPO 団体等への助成を行った。

災害発生から 8 年となった東日本大震災の被災者支援活動においては、「住民支え合いサポート募金（ボラサポ 2）」により岩手、宮城、福島の各県共同募金会を通じた被災地域のボランティア・NPO 団体による住民同士のつながりづくり活動への助成や、広域避難者支援、震災により保護者を亡くした遺児への修学資金の給付を継続して行った。併せて、熊本地震の被災者支援活動として「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金・九州（ボラサポ九州）」への寄付金を原資に、熊本県共同募金会を通じ被災地域の住民支え合い活動への助成を行った。

Ⅲ. 事業実施状況

1. 70年答申の実現に向けた推進方策の具体化

事業内容	事業の実施状況
(1) 70年答申及び推進方策の推進	
<p>① 推進方策の普及と実施</p> <p>70年答申に基づく推進方策の実現を図るため、70年答申推進委員会及び小委員会を開催し、推進状況の確認及びモデル事業の支援、今後の広報の方向性等について検討を行った。</p>	<p>1) 70年答申推進委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第3回委員会 6月28日(木) <p>2) 推進小委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第6回小委員会 4月20日(金) ・ 第7回小委員会 5月30日(水) ・ 第8回小委員会 7月18日(水) ・ 第9回小委員会 9月6日(木) ・ 第10回小委員会 12月14日(金) ・ 第11回小委員会 1月16日(水) ・ 第12回小委員会 3月19日(火) <p>3) 広報小委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第4回小委員会 6月14日(木) ・ 第5回小委員会 8月2日(木) ・ 第6回小委員会 9月10日(月) ・ 第7回小委員会 10月31日(水) ・ 第8回小委員会 12月18日(火) ・ 第9回小委員会 2月19日(水) ・ 第10回小委員会 3月14日(木) <p>4) 目標額設定の見直し議論に向けた都道府県共同募金会、市区町村共同募金委員会所属委員との意見交換の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 5月24日(木)
<p>② 運動性の再生に向けた共同募金活性化モデル事業の実施</p> <p>「運動性の再生」に向けた共同募金改革の取り組みを推進し、その成果を全国に波及させるため、都道府県共同募金会と市区町村共同募金委員会の協働により共同募金運動の活性化を図るモデル事業を実施した。</p>	<p>1) モデル事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施県 6県(青森県、群馬県、福井県、長野県、兵庫県、島根県) ・ 助成額 2,692,589円 <p>2) 実施県共募への個別支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 延べ支援回数 20回 <p>3) 中間報告会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日 12月14日(金) ・ 参加者数 32名

<p>(2) 地域課題解決のための多様な寄付金の募集・受付の取り組みの推進 テーマ型募金等新たな手法による取り組みの全国的推進を図るため、会議等を通じた情報提供を行うとともに、都道府県共同募金会におけるテーマ型募金の実施にむけた個別支援を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● テーマ型募金の実施にむけた都道府県共同募金会への個別支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援先 10 県共同募金会 ・ 延べ支援回数 14 回
--	--

2. 地域課題解決の取り組み

事業内容	事業の実施状況
<p>(1) 共同募金運動の実施及び活性化 70 年答申推進委員会による「運動性の再生」に向けた 2018 年度から 2020 年度の推進方策の重点に基づき、社会福祉協議会との一層の連携を図るため、全国社会福祉協議会への協力依頼を行ったほか、連携強化に向けた協議を進めた。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) 全国社会福祉協議会地域福祉部との定期的な意見交換 2) 全国社会福祉協議会地域福祉推進委員会常任委員会における共同募金運動の推進に関する協議
<p>(2) 歳末たすけあい運動の実施及び活性化 社会的孤立の解消や生活困窮者への支援等、今日的な課題解決に向けた運動展開を図るため、全国社会福祉協議会、全国民生委員児童委員連合会との共催で、歳末たすけあい運動を実施するとともに、先進的な取り組み事例の収集、紹介を行った。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) 「平成 30 年度地域歳末たすけあい運動実施要項」の制定 2) 全国の先進的な取り組み事例の収集及び情報誌等を通じた事例紹介
<p>(3) NHK 歳末たすけあいの実施 社会的孤立の状態にある人や災害により被災した人が、温かい気持ちでお正月を迎えられるよう、NHK、NHK 厚生文化事業団との共催により NHK 歳末たすけあいを実施した。具体的な使いみちなどを記載した資料を活用し、寄付者向けダイレクトメールの発送や、インターネット募金による受付を行い、寄付の拡大を図った。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) 平成 30 年度（第 68 回）「NHK 歳末たすけあい」実施要綱の制定 <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会的孤立の状態にある人や災害により被災した人の支援を重点事業として設定 2) 寄付金の受け入れ <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 30 年度実績（全国） 41,593 件 560,960,671 円 ・ 内、中央共募取扱分 30,388 件 396,352,360 円

	<p>3) 継続的な寄付者向けのダイレクトメールの発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ DM送付件数 30,045 件 ・ 呼応率 57.32% <p>4) インターネットを通じた寄付金の受け入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ クレジットカード決済による寄付(上記2)の中央共募取扱分に含む) 320件 2,851,000円 																		
<p>(4) 全国共通助成テーマの推進 全国共通テーマ「地域から孤立をなくそう」を推進し、各地域で取り込まれるテーマ型募金やふるさとサポート募金に活用することで寄付者に対して訴求力のある募金活動を展開した。</p>																			
<p>(5) 共同募金運動充実にむけた支援</p>																			
<p>① 「赤い羽根データベースはねっと」の運営 共同募金の使いみちに関する情報公開を推進するため「赤い羽根データベースはねっと」の運営を行い、入力内容や一般公開する内容の充実を図った。また、平成31年4月のシステム改修に向けた要件検討を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 赤い羽根データベース「はねっと」新システムへの移行に係る検討会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催期日 12月12日(水) 																		
<p>② 共同募金に係る統計の実施 共同募金運動に係る全国的な統計を実施した。</p>																			
<p>③ インターネット募金の継続的な運営 インターネットを通じた寄付受付を継続的に実施するとともに、個人寄付拡大に向けたシステム改修のための協議を行った。</p>	<p>1) クレジットカード決済による寄付金の受け入れ</p> <table border="1" data-bbox="850 1417 1425 1697"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>件数</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同募金</td> <td>2,422</td> <td>22,804,000</td> </tr> <tr> <td>NHK歳末</td> <td>350</td> <td>3,206,000</td> </tr> <tr> <td>ボラサポ</td> <td>835</td> <td>9,222,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45</td> <td>512,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,652</td> <td>35,744,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>2) コンビニ決済による寄付金の受け入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共同募金 59件 399,653円 	内訳	件数	金額(円)	共同募金	2,422	22,804,000	NHK歳末	350	3,206,000	ボラサポ	835	9,222,000	その他	45	512,000	合計	3,652	35,744,000
内訳	件数	金額(円)																	
共同募金	2,422	22,804,000																	
NHK歳末	350	3,206,000																	
ボラサポ	835	9,222,000																	
その他	45	512,000																	
合計	3,652	35,744,000																	
<p>④ ふるさとサポート募金の実施 インターネットを通じた地域選択募金「ふるさとサポート募金」(ふるサポ)において、テーマから寄付先を選択できるページの改修を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「ふるさとサポート募金」 <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組件数 33県、223事業 ・ 寄付件数 790件 ・ 寄付額 7,683,000円 																		

<p>⑤ 赤い羽根全国ミーティングの開催 70年答申の全国的な推進を図り、市区町村の共同募金担当者の情報共有と運動に向けた動機づけを図るために、第9回赤い羽根全国ミーティング in やまぐちの開催を予定したが、平成30年7月豪雨災害の影響により開催延期とした。(令和元年5月30日～31日開催)</p>	
<p>⑥ 都道府県共同募金会の実務担当職員を対象とした研修の実施 共同募金組織の活性化と職員の専門性向上を目的とした研修を行った。</p>	<p>● 都道府県共同募金会職員研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日程 4月12日(木)～13日(金) ・ 参加者数 49名
<p>⑦ 全国の共同募金関係者向けの情報提供の実施 共同募金を取り巻く施策や社会情勢及び各地の先進的な取り組み事例の情報を提供し、共同募金関係者の情報共有を図った。</p>	<p>1) 「情報誌赤い羽根」の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年3回、各5,600部 ・ Web版の発行 年3回 <p>2) メールニュースの配信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ニュース配信 12回

3. 赤い羽根福祉基金の運営

事業計画	事業の目的、目標及び概要
<p>(1) 赤い羽根福祉基金の運営 福祉基金の充実強化のため、運営委員会、審査委員会を開催、適正な運営を図った。</p>	<p>1) 運営委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第5回運営委員会 4月24日(火) ・ 第6回運営委員会 12月20日(木) <p>2) 審査委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第4回審査委員会 3月1日(金)
<p>(2) 社会にインパクトを与える助成事業の実施 第4回(平成31年度)の助成事業について、全国に呼びかけを行って公募を実施し、新規団体および継続団体への助成事業を決定した。また、第3回(平成30年度)助成決定団体に対し、助成の実施および目的達成のため効果的な活動を展開できるように支援を行った。 さらに、全国的・広域的な助成を通し、今後各地域における活動の広がり共同募金会による助成が連動していくことを見</p>	<p>1) 第4回(平成31年度)の助成公募、決定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 応募受付期間 平成30年12月21日～平成31年1月21日 ・ 応募受付状況(新規) 受付件数 98件、 応募額計 5億6,927万円 ・ 助成決定状況 新規11件、助成額計6,990万円 継続10件、助成額計6,991万円 <p>2) 第3回(平成30年度)の助成団体支援</p>

<p>据えた検討を図った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象団体数 新規 8 件、助成額計 3,824 万円 継続 21 件、助成額計 1 億 3,500 万円
<p>(3) 全国規模の企業などに対する寄付の働きかけ 全国規模の企業などを中心に、社会課題や生活課題を解決するための取り組みの重要性を様々な方法で伝え、本基金原資の増額を図った。 なお、基金の増額をはかるため、企業名を冠したプログラムの提案や、企業の関心ある分野とクロスさせたテーマを示した働きかけ等、基金に対して企業が寄付しやすいような仕組みづくりの検討を行った。 加えて「冠基金」として、寄付者の意向に沿った企業名を冠したプログラムの提案や新設、ユナイテッドウェイ・ワールドワイド（以下、「UWW」という。）との協働による企業への働きかけを行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業への働きかけと寄付金の受け入れ <ul style="list-style-type: none"> ・ 訪問企業数 66 社 ・ 寄付件数 13 社 ・ 寄付額合計 3 億 287 万円
<p>① 盛和塾 社会人定着応援プログラム 児童養護施設退所児童が、社会人として生活を安定していけるよう支援することを目的に、京セラ株式会社創業者 稲盛和夫氏の私塾「盛和塾」からの寄付金を原資として創設した。 平成 30 年度は、児童養護施設を退所して大学や専門学校等で学ぶ方が、自身の未来を見据えた就職活動に専念して取り組むことができるよう給付を行う「盛和塾就職活動応援助成」の助成を実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 就職活動応援助成の給付 63 名、630 万円
<p>② アサヒ飲料「こどもたちの明るい未来づくり基金」プログラム こども食堂を支援するため、アサヒ飲料株式会社からの寄付を原資として創設した。 平成 30 年度は、都道府県共同募金会と連携した個々のこども食堂の基盤整備のための運営費の助成及び各県でのこども食堂ネットワーク化にかかる費用としての助成を実施した。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) 運営費の助成 142 件、22,920,000 円 2) こども食堂ネットワーク化助成 5 件、3,000,000 円
<p>(4) 広報活動の展開 基金の取り組みについて周知・理解を図る</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) 第 2 回報告書の作成 平成 29 年度助成事業の活動概要等を報告

<p>ために、寄付者向け、マスコミ向け、全国の活動団体等に向けた広報活動を行った。印刷物では、第2回基金報告書を作成したほか、遺贈・相続寄付の啓発パンフレットも作成して広報を行い、WEB媒体ではホームページの充実とともに、助成事業に関する情報について、「赤い羽根福祉基金メールニュース」の発行等を通して広く周知した。</p> <p>また、活動団体間のネットワークづくりや寄付者への報告を兼ねた助成事業報告会を開催した。</p>	<p>するため、「第2回赤い羽根福祉基金活動報告2017」を作成し、企業等へ送付した(送付先205件)。</p> <p>2) 遺贈・相続寄付の啓発パンフレットの発行相談窓口となる職能団体、信託銀行等への働きかけのため、啓発パンフレット「赤い羽根共同募金からご遺贈・相続寄付に関するごあんない」を発行</p> <p>3) ホームページによる発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 活動報告の掲載 ・ 新着情報において助成先団体の活動についての取り組みやメディア掲載記事を積極的に発信 <p>4) 赤い羽根福祉基金メールニュースの配信 本会と関わりのある企業・団体に対して情報提供を実施(計23回配信、登録者365名)</p> <p>5) 「平成30年度 赤い羽根福祉基金助成事業報告会」の開催【再掲】</p>
---	---

4. 共同募金を通じた寄付文化の醸成と広報の強化

事業内容	事業の実施状況
(1) 寄付の機会及び情報の提供	
<p>① 企業の社会貢献活動の支援</p> <p>UWWとの協働により、日本ケロッグ合同会社と「Breakfast For Better Days」プロジェクトを実施、首都圏1都4県の共同募金会を通じて高齢者サロンや老人クラブにシリアルを提供、高齢者の低栄養問題に係る啓発活動を実施した。</p>	<p>1) 「年次報告書」の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発行部数 3,800部 ・ 配布先 企業等721か所 <p>2) 「Breakfast For Better Days」プロジェクトの実施</p>
<p>② 多様な職能団体等の全国組織との連携の開拓、強化</p> <p>経団連の協力を得て、社会貢献担当者懇談会出席企業に対して、福祉基金の助成によりネットワーク化を進めた「広がれ、こども食堂の輪! 推進委員会」が作成する「こども食堂あんしん手帖」の制作費に係る寄付の働きかけを行った。</p> <p>また、日本ラグビーフットボール協会及</p>	<p>1) こども食堂あんしん手帖に係るファンドレイジング</p> <p>2) 日本ラグビーフットボール協会との協働事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「For Children」の訪問活動支援 トップリーグ9チーム

<p>びラグビートップリーグ各チームとの協働により、「For Children」活動として、病気等により療養中の子どもたちの支援のための寄付金を受け入れ、各チームの選手による病院や施設への訪問活動のサポートを行った。</p>	
<p>③ 企業CSR懇談会の開催 福祉基金の助成報告会として、テーマにもとづいて福祉基金の助成活動を紹介することで、全国的な社会課題啓発の機会とするとともに、企業の社会貢献活動を通じた課題解決の有効性を働きかけ、福祉基金を通じた社会貢献の可能性について考えていただく機会とした。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「平成 30 年度 赤い羽根福祉基金助成事業報告会」の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日程 12月20日(木) ・ 出席者数 55名
<p>④ チャリティスマイル「安心して社会に巣立とう」応援助成の運営 ソフトバンク株式会社及び同社携帯電話の加入者からの寄付を原資とする「安心して社会に巣立とう」応援助成として、社会的養護施設等を退所した子どもたちの支援に取り組む団体への助成を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成 30 年度実績 <ul style="list-style-type: none"> ・ 寄付額 11,670,732 円 (平成 31 年 3 月末現在) ・ 助成決定件数 11 団体 ・ 助成決定額合計 8,030,000 円
<p>⑤ ホームページ等を活用した情報提供の強化 寄付者や共同募金関係者に対し、即応的な情報提供の充実を図るためホームページのリニューアルを行い、寄付方法や使いみちなどの情報を迅速に提供できるよう環境整備を図った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ホームページアクセス数 訪問者数 364,846 人 延べ閲覧ページ数 1,453,026 ページ
<p>⑥ マスコミ及び企業等を通じた広報活動の強化 マスコミへのニュースリリース等適時適切な情報提供を行うと共に、大型ビジョン事業者、民放各社、電鉄各社等企業への素材提供を通じ、共同募金の認知度向上と露出増加を図った。</p>	

<p>⑦ 寄付者データベースの整備 寄付者データの局内一元管理を行うことで、寄付者とのコミュニケーションを円滑にし、かつ寄付者の従前の寄付行動を把握しつつ的確な寄付依頼を行う戦略的ファンドレイジングを可能にするために、事務局内横断のプロジェクトを設置し、検討を行った</p>	<p>● 事務局内横断のプロジェクトを設置</p>
<p>⑧ 個人による寄付への参加機会の提供と機能強化 クレジットカード決済等によるインターネットを通じた募金の認知度の向上と、寄付の増額を図るためのシステム改修に向けた準備を行った。</p>	
<p>(2) 遺贈等の告知の強化</p>	
<p>① 遺贈、相続寄付に関する情報発信の強化と受入れの促進 パンフレット、ホームページ等を用いて、国内の生活課題、地域課題を解決するために、共同募金会への遺贈や相続財産の寄付が有効であることの発信強化を行い、あわせて、遺贈や相続財産の寄付に係る相談が多く寄せられる機関や専門職に対して情報提供を強化することで相談や寄託先としての共同募金会の認知度の向上を図った。</p>	<p>1) 遺贈による寄付の受け入れを実施 ・5件 1億7060万円 2) 遺贈・相続寄付の啓発パンフレットの発行（再掲） 3) 都道府県共同募金会における遺贈・相続寄付の受け入れ推進を提案</p>
<p>(3) ブランド力を活かした広報推進</p>	
<p>① 新たな広報戦略の検討・推進 ロゴマーク、メインテーマ「じぶんの町を良くするしくみ。」の継続・統一化を図るとともに、70年答申推進委員会における広報小委員会により、新たな広報戦略について検討した。また、運動推進における組織内・組織間のコミュニケーション強化のためのツールについて作成した。</p>	<p>1) 赤い羽根ロゴマーク、メインテーマの浸透 ・ 共通化に向けたツールの作成 ・ 「ロゴマーク使い方ガイド」の作成 2) 運動推進における組織内・組織間コミュニケーションを強化するためのツール作成 ・ 共同募金担当者及び関係者向けウェブサイト「赤い羽根広報ガイド」の作成 3) ロゴマーク、メインテーマの使用状況等について、県共同募金会・市区町村共同募金委員会への現状調査のとりまとめ</p>

<p>② 運動開始を周知するイベントの実施 共同募金運動の開始について、企業及び各界の著名人並びに赤い羽根サポーターの協力によるイベントを通じて周知及び機運醸成を図る。</p>	<p>1) ANAグループ各社の協力による「赤い羽根空の第一便」の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中央伝達式 9月28日(金) <p>2) キックオフイベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日時 10月1日(月) 11:15 ・ 開催場所 霞が関コモンゲート ・ 参加ゲスト 林家正蔵さん、日本相撲協会鳴戸親方、同振分親方、ジャパンラグビートップリーグ稲橋良太選手、加藤勝信厚生労働大臣 ・ 参加メディア 9社
--	---

5. 災害への対応力強化

事業内容	事業の実施状況
(1) 被災地支援の実施	
<p>① 被災地住民支え合いサポート募金(ボラサポ2)の運営 岩手県、宮城県、福島県の各共同募金会を通じて、仮設住宅や復興住宅におけるコミュニティ再生をめざした、住民同士の支え合い活動、地域でのつながりづくりに必要な活動への支援を行った。</p>	<p>1) ボラサポ2による助成の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成団体数 670 団体 ・ 助成決定金額 64,378,000 円 <p>2) 寄付金の受け入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 寄付額 26,988,764 円
<p>② 「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」の運営 武田薬品工業株式会社の寄付を原資とする「タケダ・赤い羽根 広域避難者支援プログラム」を日本NPOセンター及び東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)と連携して運営し、活動団体への助成を実施した。</p>	<p>1) 運営基盤の強化を行う「団体助成」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成団体数 13 団体 (12 都府県) ・ 助成決定額 28,980,000 円 <p>2) 都道府県共同募金会を通じて活動費の助成を行う「活動助成」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成団体数 20 団体 (11 道府県) ・ 助成決定額 4,520,000 円
<p>③ 「赤い羽根チャリティホワイトプロジェクト」の運営 ソフトバンク株式会社及び同社携帯電話の加入者からの寄付を原資とする「赤い羽根チャリティホワイトプロジェクト」を運営し、東日本大震災の被災地における子どもに関わる課題解決に取り組む団体への助成を実施した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「赤い羽根チャリティホワイトプロジェクト」 ・ 助成団体数 5 団体 (3 県) ・ 助成決定額 32,770,000 円

<p>④ 「東日本大震災 震災遺児支援事業」の運営 東日本大震災で保護者を亡くした遺児に対し、修学資金(1人282,000円)、小学校・中学校入学祝金(1人100,000円)、高等学校卒業祝金(1人あたり100,000円)を給付した。</p>	<p>● 「東日本大震災 震災遺児支援事業」</p> <ul style="list-style-type: none"> 修学資金 939人 <table border="1" data-bbox="911 241 1385 566"> <tr><td>小学校</td><td>191人</td></tr> <tr><td>中学校</td><td>189人</td></tr> <tr><td>高等学校</td><td>271人</td></tr> <tr><td>高等専門学校</td><td>4人</td></tr> <tr><td>特別支援学校</td><td>8人</td></tr> <tr><td>専修学校</td><td>58人</td></tr> <tr><td>大学(短大含む)</td><td>218人</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 小中学校入学祝金 67人 高等学校卒業祝金 79人 	小学校	191人	中学校	189人	高等学校	271人	高等専門学校	4人	特別支援学校	8人	専修学校	58人	大学(短大含む)	218人
小学校	191人														
中学校	189人														
高等学校	271人														
高等専門学校	4人														
特別支援学校	8人														
専修学校	58人														
大学(短大含む)	218人														
<p>⑤ 「あめみや夢プロジェクト」の運営 公益財団法人雨宮児童福祉財団からの寄付により、児童養護施設に係る災害時の緊急支援活動、復旧支援活動等で活用する基金の運営を図った。</p>															
<p>⑥ ボラサポ・九州及び被災地住民支え合いサポート募金の運営 平成28年4月に発生した熊本地震に係る災害ボランティア・NPOサポート募金・九州(ボラサポ・九州)への寄付金を活用して、熊本県共同募金会への委託により、仮設住宅や復興住宅におけるコミュニティ再生をめざした住民同士の支え合い活動を行った。</p>	<p>1) 平成30年度住民支え合い活動助成の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 助成件数 87件 助成金額 3,812,000円 <p>2) ボラサポ・九州への寄付の受け入れ(平成30年度実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> 寄付額 25,590,939円 														
<p>⑦ 災害等準備金制度の運用と見直し検討 災害時において、災害等準備金制度を迅速かつ適切に運用できるよう、被災都道府県共同募金会と緊密に連携して対応した。 特に平成30年7月豪雨災害においては、全国の被災県以外の共同募金会からの災害等準備金の拠出による支援が行われ、本会として連絡調整を行った。また、今後の災害等準備金の効果的に運用に関して全国社会福祉協議会と協議を行った。</p>	<p>1) 各災害の被災地における災害等準備金の運用</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年島根西部地震 大阪北部地震災害 平成30年7月豪雨災害 北海道胆振東部地震災害 台風21号水害 <p>2) 平成30年7月豪雨災害における災害等準備金の拠出に係る連絡調整</p>														
<p>⑧ 災害たすけあい募金(義援金)の実施 平成30年7月豪雨災害の発生に伴い、被災府県共同募金会等関係各所と協力し災害義援金の受け入れを実施した。</p>	<p>● 義援金の受け入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> 豪雨災害義援金 2,141,007,125円 熊本地震義援金 10,088,840円 														

<p>⑨ 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）の事務局運営 日本経団連会員企業を中心とした企業の寄付により、支援Pの事務局として被災者支援活動を実施した。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) 災害ボランティアセンターに対する運営支援者派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪北部地震、平成 30 年 7 月豪雨災害、北海道胆振東部地震 2) 企業による災害ボランティアセンターに対する協力調整 <ul style="list-style-type: none"> ・ 物資の提供協力、運営サポート等プロボノ派遣協力、支援者輸送の協力、企業の支援内容検討における現地アテンド等の調整 3) うるうるパック事業の実施 4) 平成 30 年 7 月豪雨災害に係る検証会議の開催 5) 研修事業の実施および検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業人災害ボランティア活動入門講座の実施、中核的運営支援者養成体制および研修カリキュラム検討 6) JVOADとの合同報告会の実施(大阪北部地震、平成 30 年 7 月豪雨災害)
<p>(2) 災害支援基金の運営 企業等寄付者による被災地の具体的な活動を支援したいとの意向に応え、また中小規模の災害も含めた被災地支援を行うため、「ボラサポ」を常設型で実施することによる災害支援基金の運営を開始した。大阪北部地震に係る寄付金の募集を行い、以後恒常的に寄付金を受け付けている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ボラサポ（常設型）の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ コンセプト 災害に備えて必要な資金を集めること、災害発生時に災害の規模に関係なく迅速に被災者支援活動団体へ助成すること（日常からの災害への備えにも活かす） ・ 寄付額合計 525,523,824 円（平成 31 年 3 月末現在） ・ 助成決定件数 243 件 ・ 助成決定額合計 268,150,000 円（平成 31 年 3 月末現在の助成決定額） <p style="text-align: right;">【詳細は参考資料 3】</p>

6. 法人の適正な運営

事業内容	事業の実施状況
(1) 法人の適正な運営 定款及び諸規程に基づき、法人の適切な運営を行った。	
① 理事会の開催	1) 第 232 回理事会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日時 6月5日(火) 10時半 ・ 審議事項 <ol style="list-style-type: none"> 1 平成 29 年度事業報告について 2 平成 29 年度会計決算について 3 理事候補者の推薦について 4 評議員(補欠)選任候補者の推薦及び「評議員選任・解任委員会」の招集について 5 副会長の選定について 6 第 187 回評議員会(定時評議員会)の招集について 7 事務局職員給与規程の改正について 2) 第 233 回理事会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日時 2月22日(金) 11時 ・ 審議事項 <ol style="list-style-type: none"> 1 平成 31 年度事業計画案および収支予算案について 2 経理規程の改正について 3 評議員選任・解任委員会運営細則の改正及び評議員(補欠)選任候補者の推薦並びに評議員選任・解任委員会の招集について 4 第 188 回評議員会の招集について
② 評議員会の開催	1) 第 187 回評議員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日時 6月20日(水) 13時半 ・ 審議事項 <ol style="list-style-type: none"> 1 平成 29 年度事業報告及び会計決算について 2 理事の選任について 2) 第 188 回評議員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日時 3月6日(水) 13時半 ・ 審議事項 <ol style="list-style-type: none"> 1 平成 31 年度事業計画案について 2 平成 31 年度収支予算案について

<p>③ 監事会の開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 第1回監事会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日時 5月23日(水)10時 ・ 監査事項 <ol style="list-style-type: none"> 1 平成29年度監査結果及び平成30年度監査計画に関する件 2 平成29年度事業及び決算に関する件
<p>④ 評議員選任・解任委員会の開催</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) 第3回評議員選任・解任委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日時 6月8日(金)14時 ・ 審議事項 <ol style="list-style-type: none"> 1 評議員(補欠)の選任について 2 評議員選任・解任委員会運営細則の改正について 2) 第4回評議員選任・解任委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 書面決議 ・ 審議事項 <ul style="list-style-type: none"> 評議員(補欠)の選任について
<p>(2) 都道府県共同募金会への支援及び関係機関との連絡調整 共同募金会相互の緊密な連絡・調整を図るとともに、関係団体と連絡を密にし、本会事業を推進した。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1) 共同募金会ブロック幹事連絡協議会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日時 9月21日(金)13時半 ・ 協議事項 <ol style="list-style-type: none"> 1 分担金について 2) 全国のブロック開催の常務理事・事務局長会議及び職員会議等並びに都道府県共同募金会主催の研修会等への役職員を派遣 3) 厚生労働省、全国社会福祉協議会等の関係機関・団体との連絡調整 4) 災害時業務支援金の助成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成先 12県共同募金会(北海道、京都府、大阪府、兵庫県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、熊本県) ・ 助成額 総額990万円

<p>(3) 共同募金協力者に対する感謝等の実施 共同募金運動に功労のあった方々に対する表彰及び多年の労苦に対する感謝を実施した。</p>	<p>1) 全国社会福祉大会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日程 11月22日(木) ・ 会場 メルパルクホール ・ 中央共同募金会会長表彰 受賞者 奉仕功労者 104名 優良地区・団体功労 50地区・団体 従事功労者 26名 <p>2) 中央共同募金会会長感謝状、感謝盾の贈呈</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 感謝状 個人77名 団体158団体 ・ 感謝盾 個人25名 団体46団体 <p>3) 厚生労働大臣感謝状候補者の推薦</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人19名 団体10団体 <p>4) 奉仕者事故見舞金の贈呈</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 奉仕活動中に負傷した共同募金奉仕者 1名に対し見舞金を贈呈
<p>(4) 適正な経理の実施 寄付者を含む関係者の負託に応えられるよう、法人の財政状態及び収支の状況を正確かつ明瞭にし、適正な経理を実施した。</p>	<p>1) 内部牽制の励行</p> <p>2) 会計監査人による監査の実施</p>
<p>(5) 都道府県共同募金会常務理事・事務局長会議の開催 本会の年度方針の説明、運動開始に向けた全国的な意識共有と合意形成のため、常務理事・事務局長会議を開催した。</p>	<p>1) 第1回常務理事・事務局長会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日程 7月4日(水)～5日(木) ・ 主な内容 <ol style="list-style-type: none"> 1 基調説明「地域福祉・地域共生社会における共同募金」 2 事務局説明(70年答申及び推進方策の進め方、分担金の検討、遺贈等寄付の受け入れ推進など) 3 取組事例報告(宮城県、茨城県、千葉県、鹿児島県) <p>2) 第2回常務理事・事務局長会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日程 2月13日(水) ・ 主な内容 <ol style="list-style-type: none"> 1 基調説明 2 事務局説明(分担金、遺贈に係る留意点、遺贈寄付のパンフレット作成、企業との協働プログラムなど)

7. 民間助成事業の実施・協力と受配者指定寄付金等の審査

事業内容	事業の実施状況
<p>(1) 民間助成事業の実施・協力</p> <p>① 公益信託高橋保蔵記念福祉振興基金の運営 本会が受託した基金の運営にあたりるとともに、同制度運営委員会を開催し、助成を実施した。</p>	<p>● 公益信託高橋保蔵記念福祉振興基金による助成の実施</p> <p style="text-align: right;">1件 29万円</p>
<p>② 車両競技公益資金記念財団助成事業の協力 民間団体が実施する助成事業要望について、関係共同募金会と連携を図り、推薦業務を適切に行った。</p>	<p>● 車両競技公益資金記念財団助成事業の推薦の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所助成 17件 55,000,000円 ・ ボランティア助成 104件 34,778,600円
<p>③ 中央競馬馬主社会福祉財団助成事業の協力 関係共同募金会と連携を図り、推薦業務を適切に行った。中央競馬の馬主協会が関与しない都道府県域にあつては、共同募金会が交付枠と加算額の範囲内で推薦を行い、助成決定を行った。</p>	
<p>④ 助成団体の情報提供 助成団体の社会福祉に対する助成について情報を収集し、共同募金会へ情報提供や助成を行った。</p>	
<p>(2) 寄付金の税制上の優遇措置制度に係る適正運用</p> <p>① 受配者指定寄付金の審査 共同募金以外の法人寄付金及び居住地の共同募金会を通じた個人寄付金に係る税制上の優遇措置についての適否を、関係省庁と連携を図り審査を行った。</p> <p>② 寄付金に係る税制上の寄付金控除及び損金算入制度の周知 寄付金に係る税制上の寄付金及び損金算入制度周知に努めた。</p>	<p>1) 受配者指定寄付金の審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定寄付金 <ul style="list-style-type: none"> <審査>36件 2,957,173,190円 <承認>36件 2,957,173,190円 ・ 個人住民税控除対象の寄付金 <ul style="list-style-type: none"> <審査> 2件 5,546,391円 <承認> 1件 1,546,391円 <p>2) 寄付金に係る税制上の寄付金控除及び損金算入制度の周知</p>

参考資料1 共同募金預り金収入の推移（単位：円）

年 度	共同募金	NHK歳末（中央扱い分）	
		金額	件数
平成22年度	6,576,443	440,992,850	47,627
平成23年度	5,383,520	467,007,744	36,180
平成24年度	7,873,508	424,389,235	38,115
平成25年度	54,698,954	423,335,260	34,720
平成26年度	111,049,341	438,558,451	34,995
平成27年度	122,099,058	387,724,225	32,742
平成28年度	65,044,700	338,064,729	28,575
平成29年度	66,513,566	357,908,416	29,781
平成30年度	75,160,343	396,758,648	30,389

参考資料2 災害義援金募集の実施状況（平成31年3月31日現在）

名 称	受付期間	実績額
平成28年熊本地震義援金	平成28年4月18日（月）～ 平成31年3月31日（日）	10,088,840円
平成30年7月豪雨災害義援金	平成30年7月10日（火）～ 令和元年6月28日（金）	2,141,007,125円

参考資料3 災害ボランティア・NPO活動サポート募金 概要

災害名称	寄付額	助成決定件数	助成決定額
大阪北部地震	19,396,183円	12件	14,080,000円
平成30年7月豪雨災害	311,701,274円	190件	190,460,000円
台風21号	82,745,485円	14件	15,310,000円
北海道胆振東部地震	49,179,646円	27件	48,300,000円
ボラサポ(災害指定無し)	62,501,236円		
合計	525,523,824円	243件	268,150,000円

※助成決定件数、助成決定額は、平成30年度中に決定したものの。

参考資料4 赤い羽根福祉基金 平成30年度助成事業一覧

1 年 目 の 事 業	No.	団体名	プロジェクト名称	助成決定額(万円)
	1	特定非営利活動法人 豊島子どもWAKUWAKU ネットワーク	困難を抱える子どものための宿泊支援『WAKUWAKU ホーム』事業	480
	2	一般社団法人 Colabo	孤立困窮した青少年に対するアウトリーチ・自立支援モデルの構築	700
	3	日本生活協同組合連合会	子どもの貧困問題の理解者・支援者を増やす為の学習活動推進事業	500
	4	全国農福連携推進協議会	関係者・機関と連携し農福連携の普及・推進・ブランド化を図る事業	400
	5	発達障害当事者協会	発達障害当事者会と行政・支援者との全国ネットワーク形成事業	256
	6	一般社団法人 全国重症児デイサービス・ネットワーク	「重症児デイサービス」の設立・運営支援とネットワークの拡充事業	470
	7	社会福祉法人 新発田市社会福祉協議会	孤立化による空き家の増加を予防する多世代参加型プログラムの開発	870
	8	神戸市職員有志	塾に通えない中 3 生の為の学習支援を拡大しネットワークする事業	148

2 年 目 の 事 業	1	社会福祉法人 豊中市社会福祉協議会	都市型農園を通じた高齢者の社会参加実践の構築と評価指標の作成について	500
	2	一般社団法人 Green Down Project	障害者の地域就労の機会開発に向けた羽毛リサイクルシステムの構築	800
	3	日本アノレキシア・プレミア協会	摂食障害のピアサポートグループ 全国ネットワーク形成事業	210
	4	全国救護施設協議会	救護施設における精神障害者の地域移行と自立生活の継続支援に向けた実践研究	950
	5	一般社団法人 ピースボート災害ボランティアセンター	全国の各市区町村の災害ボランティアセンターが、「被災者中心」「地元主体」「協働」を実現できるための研修・人材育成事業	860
	6	社会福祉法人 長岡京市社会福祉協議会	防災を切り口とした災害時もつよい地域づくり推進事業	660
	7	一般社団法人九州防災パートナーズ・特定非営利活動法人 KID's work・特定非営利活動法人ふくおかNPOセンター (共同提案)	防災・減災分野におけるサイレントマジョリティおよびサイレントマイノリティの参画・包摂に重きを置いた、地域コミュニティ形成を推進する各主体を対象とした共助力向上のためのプログラム構築支援事業	775
	8	公益社団法人 日本社会福祉士会	滞日外国人支援に携わる実務者(社会福祉士)の滞日外国人支援基礎力習得のためのガイドブック作成及び研修プログラムの開発事業	500

3 年 目 の 事 業	1	一般社団法人 全国食支援活動協会	広がれ、子ども食堂の輪！全国ツアー開催支援およびネットワーク推進事業	900
	2	社会福祉法人 全国社会福祉協議会	社会的養護施設等退所児童等支援におけるネットワーク構築モデル事業	900
	3	特定非営利活動法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク	災害時課題解決のための担い手育成事業	500
	4	特定非営利活動法人 日本NPOセンター・特定非営利活動法人 ふくおかNPOセンター（共同提案）	地域福祉の充実のための地域のNPO支援センター（中間支援組織）と地域福祉関連領域との連携創出支援事業	600
	5	社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会	「いがぐりプロジェクト」伊賀栗のブランド化による若年無業者・生活困窮者・障がい者等の中間的就労支援事業	330
	6	ボランティア全国フォーラム軽井沢2018 実行委員会 「広がれボランティアの輪」連絡会議	ボランティア・市民活動の相互研鑽のための大会事業	600
	7	特定非営利活動法人 KHJ全国ひきこもり家族会連合会	ひきこもり当事者の社会参加と地域福祉の推進のための対話交流会の全国展開	580
	8	一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク	生活困窮者自立支援に携わる人のための全国研究交流大会を開催する事業	800
	9	特定非営利活動法人 三重ローカルアクト	社会的排除から生きづらさを抱えた人が、自分らしさと生活を取り戻せる事業	780
	10	社会福祉法人 高島市社会福祉協議会	地域生活支援のための住民と協働した多職種連携と地域共同ケア拠点形成事業	325
	11	特定非営利活動法人 おかやま入居支援センター	住宅確保要配慮者のための居住支援活動を継続発展させ、全国に普及する事業	700
	12	社会福祉法人 福岡市社会福祉協議会・一般社団法人 古家空家調査連絡会共同事業体	地域の「空き家」をワンストップで福祉拠点として活用できるものにするための仕組みづくり（社会貢献型空家バンクの設立）事業	800
	13	一般社団法人 日本ソーシャルワーク教育学校連盟	地域共生社会の創造に向けたコミュニティソーシャルワーカー養成研修の基盤構築事業	430